

# 基本計画

## 基本計画

- 1 | 基本計画の構成 P62
- 2 | 政策目標別分野計画 P64
- 3 | 基本計画における横断的な政策手段 P110

# 1 | 基本計画の構成

計画期間 2025年度～2028年度

第3次安芸高田市総合計画基本構想の基本理念・将来像の実現に向けて、第3次安芸高田市総合計画基本計画では、以下に示す政策・施策体系を位置付けます。第3次安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を重点プロジェクトとして位置付け、人口減少対策、地方創生の取組を推進します。

## 基本理念

### 将来像

#### 安芸高田市らしさの伝承 (安芸高田市らしさ)

- 多様な地域、人材・価値観がとけあうまち
- 若者を始め、多くの市民の新たなチャレンジが芽吹くまち
- お互いの生き方や価値観を尊重し、対話の中で解決や決定がおこなわれるまち

#### 新しい可能性を生む・まちの魅力を育む機能の強化

- まちの魅力を育む機能の強化を図り、地域内外の交流を生み出し、新たな賑わいを生み出す

#### 守っていききたい地域の暮らしの機能の維持・確保

- 地域の暮らしを守っていくために、市民との合意形成を図りながら医療・移動手段等の生活する上で必要不可欠な機能の維持・確保を目指す

## 百万一心、未来へつなぐ安芸高田市

### 政策目標

### 施策分野

### 施策体系

### 横断的な政策手段

公民連携の推進      デジタル化の推進      プロモーションの推進

### 安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (重点プロジェクト)

市民と共に歩むまちづくり	合意形成 行政組織	①市民と行政の対話による協働のまちづくり ②次世代に負担を残さない行財政運営 ③地域と協働する人材等の育成・確保と組織体制の構築	第2のふるさとづくり 自助・互助・共助・公助のまちづくり
市民が暮らしやすいまちづくり	住民自治 防災・減災 交通 共生 関係人口・移住・定住 文化・スポーツ 環境	①地域振興組織等による住民自治のまちづくり ②あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり・災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進 ③地域内外の移動手段の確保 ④互いを尊重し、多様性を認め合う共生社会の実現 ⑤おたがいさまの気持ちでつながり、誰も置き去りにしないまちづくり ⑥安芸高田市のファンの拡大と移住・定住等の促進 ⑦道の駅等の拠点施設を活用した市内外からの集客による賑わいの創出 ⑧誰もが文化・スポーツに親しみ、文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出 ⑨地域の持続可能性を高める循環型社会の推進	若者に選ばれるまちづくり 第2のふるさとづくり 自助・互助・共助・公助のまちづくり
子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり	子育て 教育	①未来の社会を担う子どもたちを育てる学びと子育ての仕組みづくり ②安心して産前産後期間を過ごせるための支援 ③子どもたちの共感性、内発性、創造性を伸ばす子育て支援 ④子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進	若者に選ばれるまちづくり 帰ってきたくなる学びのまちづくり
いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり	医療・福祉	①高齢者の健康の保持増進・介護予防・社会活動等への参加の推進 ②全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化	自助・互助・共助・公助のまちづくり
産業振興で活力あるまちづくり	商工 農林業 観光	①企業誘致による地域経済の活性化 ②市内商工業の振興に向けた各種団体との連携支援 ③農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現 ④林業従事者の育成確保と適切な森林整備 ⑤自然、文化、歴史等の地域資源を活かした観光づくりの推進	若者に選ばれるまちづくり 第2のふるさとづくり

序論

基本構想

基本計画

重点プロジェクト

推進・進捗管理

序論

基本構想

基本計画

重点プロジェクト

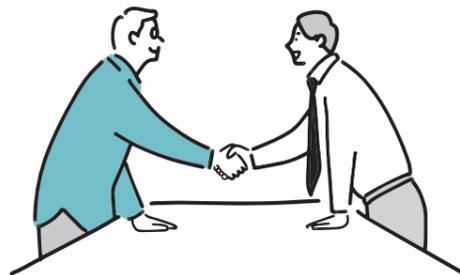
推進・進捗管理

## 2 | 政策目標別分野計画

### (1) 政策目標1 市民と共に歩むまちづくり

#### 施策分野 合意形成

##### ① 市民と行政の対話による協働のまちづくり



#### 【目指す姿】

市民一人ひとりの意見が尊重され、市民と行政の対話により、お互いに信頼と理解を深め合い、多様な主体が協働する地域社会を実現します。

#### 【現状】

市民との対話集会等を実施し、市民と行政が意見を交わす機会を設けることで、協働の基盤づくりを進めています。

また、広報誌やホームページ、X(エックス)、Facebook(フェイスブック)、LINE(ライン)、YouTube(ユーチューブ)、Instagram(インスタグラム)等のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を通じて、市政や地域イベント等に係る情報をタイムリーに発信し、市民との情報共有に努めています。

#### 【課題】

市民との対話による協働のまちづくりを更に進めるには、課題を共有し、相互に協力しながら目標の達成に向けて、行動することが必要です。そのため、対話集会等を継続的に実施し、市民参画を日常的な活動として定着させることが求められます。

また、広報誌、ホームページ及びSNS等による発信は行っているものの、市民に十分に届けられていないため、ターゲットに応じた発信内容や方法を工夫し、市民一人ひとりに必要な情報を届ける改善が必要です。

#### 【主要取組】

対話集会等を継続的に開催して、課題を共有し、相互に協力しながら目標の達成に向けて行動することにより、市政に対する信頼感を高め、市民と行政の対話による協働のまちづくりを推進します。

また、広報誌、ホームページ及びSNS等を活用してわかりやすい情報発信を行い、市民の理解と参画を促すとともに、シビックプライドの醸成を図ります。さらに、デジタルを活用したプラットフォームを構築し、市

民の意見や満足度を的確に把握・分析することで、取組の改善と行政運営の質の向上につなげます。

#### ●市民と行政の対話機会の創出

市民の意見をまちづくりに反映し、市民と行政の協働によるまちづくりを積極的に推進するため、市長との対話機会を創出します。取組を通じ、シビックプライドやまちづくりへの参画意識の醸成を図ります。

#### ●市の政策を市内に発信する広報の推進

広報誌、ホームページ及びSNS等を活用し、市民に必要な行政情報を発信し、市民のまちづくりへの理解と参画を促進します。

#### ●デジタルを活用した市民と行政のコミュニケーションプラットフォームの構築

市民の意見や満足度を把握するため、デジタルを活用したプラットフォームを構築し、施策に対する評価やニーズを的確に収集・分析することで、取組の改善と市民満足度の向上につなげます。また、デジタルを活用した市民と行政のコミュニケーションを促進します。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

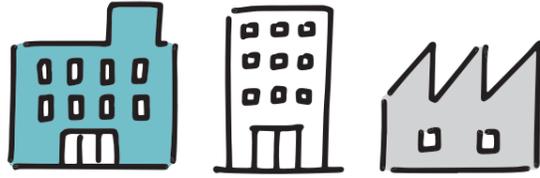
目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う」と回答する市民の割合	2024	14.8%	2028	現況値以上
「私の暮らしている地域では、地域活動(地域振興組織・地域行事・防災活動等)への市民参加が盛んである」と回答する市民の割合	2024	30.8%	2028	現況値以上
テーマ別対話集会の開催回数	2025	12回	2028	20回以上
LINE友だち登録者数	2025	8,964人	2028	14,000人以上

※アンケート調査結果を活用した目標指標は、経年的変化が把握できず、妥当な目標値を設定することが難しいため、目標値は現況値以上としています。今後、毎年実施する中間評価の結果を踏まえて、目標値の見直しを実施します。

#### 【関連計画等】

- ・市民等と市長の対話集会実施要綱(2024年10月)
- ・LINE「広島県安芸高田市」運用指針(2020年5月)
- ・X「安芸高田市」運用指針(2021年5月)
- ・Facebook「安芸高田市」運用指針(2013年12月)
- ・Instagram「安芸高田市」運用指針(2021年11月)
- ・YouTube「広島県安芸高田市公式チャンネル」運用指針(2024年10月改訂)

## ② 次世代に負担を残さない行財政運営



### 【目指す姿】

都市機能の集約や公共施設等の最適化を推進し、次世代が安心して暮らせる基盤を確立します。

### 【現状】

全体最適を重視した事務事業の見直しにより歳出抑制を進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく費用の抑制や利用者負担の適正化を進めています。また、長期的な視点に立ち、コンパクト+ネットワークの都市構造を推進し、インフラ更新費用の縮減を目指しています。

### 【課題】

2015年2月に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の総合的な管理を推進してきました。計画目標である2034年度末の公共施設の総延床面積30%以上削減に対し、2024年度まで14.8%の削減を行っています。更なる推進を行うため、公民連携も活用した公共施設マネジメントを継続的に進めていくことが必要です。

### 【主要取組】

都市機能の集約や公共施設等の最適化を図り、公民連携により、地域に適した公共施設等の用途や運営主体を検討します。支所機能や利用料金の見直し等を計画的に進め、広域連携による行財政負担の軽減を図りつつ、合意形成や説明責任を果たしながら人口減少下においても安定した行政サービスの提供と健全な財政基盤の確保を図ります。

#### ●コンパクト+ネットワークの都市構造形成

立地適正化推進の支援制度を活用して都市機能を集約し、公共施設や交通ネットワークの最適化を進めることで、次世代が安心して暮らせるまちづくりを推進します。

#### ●公共施設等の適切な管理

市民の暮らしに直結する公共施設や、道路・橋りょう、上下水道、観光、農業、教育・文化施設、高速通信情報網等を計画的に維持管理することで更新コストの縮減と効率的運用を図り、次世代に負担を残さない基盤を確立します。

#### ●公共施設マネジメントの推進 ※重点的に推進する取組

市の管理する公共施設について、民間事業者からの提案を広く受け付け、維持費用の低減、遊休施設の利活用を推進します。

#### ●支所機能の見直し

支所機能を効率的に再構築するとともに、市職員が担ってきた一部事務業務を郵便局へ段階的に移行することで、窓口機能の利便性向上を図りながら、行財政運営の効率化を推進します。

#### ●利用者負担に基づく利用料金の見直し

利用者負担の適正化を図るため利用料金の見直しを行い、安定した事業運営と健全な財政基盤を推進します。

#### ●行財政改革の推進

業務効率化の取組、歳入増の取組、歳出減の取組、間接的な財政改善の取組により、行財政改革を推進します。

### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である」と回答する市民の割合	2024	14.9%	2028	現況値以上
公共施設総延床面積の削減率	2024	14.8%	2028	23.2%以上
居住誘導区域の人口密度	2024	23.2人/ha	2028	22.9人/ha以上

### 【関連計画等】

- ・財政運営方針 財政健全化計画 第4次改訂版(2024年5月)
- ・安芸高田市公共施設等総合管理計画(2025年11月改訂)
- ・安芸高田市公営住宅等長寿命化計画(2022年3月)
- ・安芸高田市立地適正化計画(2023年5月)
- ・安芸高田市下水道事業経営戦略(2025年3月)

## 施策分野 行政組織

### ③ 地域と協働する人材等の育成・確保と組織体制の構築



#### 【目指す姿】

職員の人材育成を図り、市民の多様化するニーズに効果的に応えることができる組織を構築します。

#### 【現状】

人材育成基本方針に基づき、目指すべき職員像「市民とともに、安芸高田市を創り、未来を拓く職員」を掲げ、人材育成に取り組んでいます。

また、2004年の合併以降、住民自治組織である32の地域振興組織が市の全域をカバーする形で存在することにより、市民と行政が協働して地域課題に対応する体制を整えてきました。加えて、2025年からは各町に集落支援員を配置することとし、住民相談機能の強化や地域振興組織の活動支援に取り組み、地域の実情に即した体制づくりを進めています。

#### 【課題】

人口減少や少子高齢化社会の進行、社会経済情勢の変化により、市民ニーズは一層多様化・複雑化しています。そのため、職員一人ひとりの資質向上と意識改革を図り、市民の声を的確に把握し、課題解決につなげる職員の育成・確保と併せて、体制の整備を進める必要があります。

各町に集落支援員を配置することで相談・調整機能を強化し、地域に根差した組織運営を構築することが求められます。

#### 【主要取組】

人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上と成長を支える仕組みを構築します。その上で、各町への集落支援員の配置や、公民連携による部署横断型プロジェクトの推進を通じて、地域に寄り添いながら課題解決に取り組む協働型の組織づくりを推進します。

#### ●職員の人材確保・育成

多様な人材の確保の観点から、職員一人ひとりが成長し活躍できる職場環境づくり、研修やデジタル人材の育成・確保まで一体的に推進し、市民ニーズに応える質の高い行政サービスを支える人材を育成します。

#### ●各町への集落支援員の配置と活用 ※重点的に推進する取組

地域に寄り添った行政サービスを実現するため、各町に集落支援員を配置して、地域支援の強化を図ります。

#### ●部署横断型プロジェクトの立ち上げ

公民連携を図り、地域課題の解消を目指す部署横断型プロジェクトを立ち上げて、地域課題に対して機能的に対応します。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う」と回答する市民の割合【再掲】	2024	14.8%	2028	現況値以上
職員定員適正化計画に対する充足率	2024	97.8%	2028	100%
職員研修回数	2024	1.9回/人	2028	3回/人

#### 【関連計画等】

- ・安芸高田市人材育成基本方針(2021年3月)
- ・安芸高田市DX推進計画(2025年9月)
- ・第4次安芸高田市職員定員適正化計画(2019年3月)

## (2) 政策目標2 市民が暮らしやすいまちづくり

### 施策分野 住民自治

#### ① 地域振興組織等による住民自治のまちづくり



##### 【目指す姿】

次世代を担う若者を中心に、新たなチャレンジや住民自治の意思決定に関わる仕組みを構築し、多くの市民が能動的にまちづくりに参画する状況を生み出します。

##### 【現状】

2004年の合併時に32の地域振興組織を設置し、地域の課題解決や活性化のために、市民と行政の協働によるまちづくりを推進しています。

市民アンケート調査結果に基づく、地域振興組織に参加している市民の多くは、参加理由として、「いざという時に支え合い、助け合う関係を築きたいから」と回答しており、地域振興組織が共助の受け皿として機能している状況にあります。一方で、若者の参画や意思決定への参加の場は十分に整っていないのが現状です。

##### 【課題】

市民アンケート調査結果に基づく、若年層を中心に地域振興組織の存在を知らない市民の割合が高いため、地域振興組織の存在や活動内容が十分に知られておらず、参画機会が限定されています。

また、不参加理由として、若年層を中心に「同世代の参加者が少なく、メリットが少ないため」との声があり、継続的な関わりにつながりにくい課題があります。さらに、市民自身が意思決定に主体的に関わり、新たな挑戦を生み出す仕組みづくりが不足しています。

##### 【主要取組】

地域振興組織の活動を継続的に支援するとともに、各町に配置する集落支援員が中心となって多様な人材をコーディネートし、若者をはじめ市民が意思決定や新たな挑戦に参画できる仕組みを整えます。

これにより、市民の参画意識を高め、共助による持続的なまちづくりとソーシャル・キャピタルの向上を推進します。

##### ●地域振興組織の活動支援 ※重点的に推進する取組

地域振興組織に参加することで、スキル習得、交流機会、地域貢献を実感できるような取組（地域イベントの企画参画、地域の未来を考えるワークショップ、地域課題の解決に向けた講座、若者が得意分野を発

揮できるプロジェクト等）を展開し、多様な世代が地域振興組織に関わる仕組みづくりを進めます。

##### ●各町への集落支援員の配置と活用 ※重点的に推進する取組【再掲】

地域に寄り添った行政サービスを実現するため、各町に集落支援員を配置して、地域支援の強化を図ります。

##### ●次世代を担う人材育成・学びと交流を通じた共助機能の強化 ※重点的に推進する取組

世代を超えて参加できる勉強会や交流機会を創出し、地域住民が未来を描き協働できる環境を整え、持続的な共助体制を強化します。

##### ●地域振興組織の存在と活動の周知 ※重点的に推進する取組

若者が参画しやすいよう広報を充実させ、地域振興組織の活動や役割を広く発信します。特に若年層を含む幅広い世代への認知を高め、地域振興組織への参画を促進します。

##### ●住民主体の地域活動・挑戦の推進 ※重点的に推進する取組

まちづくり助成金の交付を通じて、地域住民の自発的な活動や新たな挑戦を支援し、主体的な地域づくりを後押しします。

##### ●企業との連携による市外からの通勤者と市民の交流機会の創出 ※重点的に推進する取組

市内に立地する企業等と連携し、市外からの通勤者が地域貢献活動やスポーツ等のイベントを通じて、市民と交流できる機会を創出し、本市への興味・関心を高めていきます。

##### ●市の未来を考えるシンポジウムの開催

市の未来を考えるシンポジウムを開催し、市の魅力や新たな取組、市民の新たな挑戦の成果を共有します。

##### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、地域活動（地域振興組織・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである」と回答する市民の割合【再掲】	2024	30.8%	2028	現況値以上
広報誌を発行した地域振興組織数	2024	4組織	2028	32組織
シンポジウムの参加者数	2024	150人	2028	500人以上

## 施策分野 防災・減災

### ② あらゆる危機に対する防災・減災のまちづくり、災害死ゼロに向けた自助・共助・公助の推進



#### 【目指す姿】

ハード事業及びソフト施策の充実を図り、自助・共助・公助を推進し、災害発生時に誰も置き去りにしない地域社会を実現します。

#### 【現状】

日本では南海トラフ地震等の大規模災害が懸念されています。本市においても2021年8月の記録的な大雨により、多治比川の氾濫や各地の土砂崩れ等、甚大な被害を受けました。近年は、集中豪雨やそれに伴う大規模災害等が頻発しており、市民の生命、身体及び財産を保護し、生活及び経済を守るためには、行政と地域、民間事業者を含めた総力での対応が不可欠です。特に災害発生前や災害発生直後の地域ぐるみの防災対策の強化が求められています。

#### 【課題】

大雨災害の経験を踏まえ、近年頻発する豪雨災害といつ発生してもおかしくない大規模地震に対応するため、地域ぐるみの防災力強化が求められています。

しかし、自主防災組織や消防団をけん引する担い手が不足しています。自主防災組織は、組織ごとの活動レベルに差があり、自主防災力の底上げが必要です。そのためにも、市民一人ひとりの防災意識の向上に向けた取組が必要です。

また、土砂災害・洪水ハザードマップ、消防施設や資機材、情報伝達システム、道路・橋りょうの老朽化等による更新費用の増大が課題となっています。

#### 【主要取組】

災害に強いまちづくりを実現するため、地域ぐるみでの避難行動要支援者支援や自主防災組織の育成を通じて、自助・共助を強化するとともに、避難所の環境整備、消防・救急体制や道路・橋りょう等のインフラを計画的に整備・更新し、公助の基盤を強化します。

これにより、災害発生時に誰も置き去りにしない地域社会を実現します。

#### ●地域防災力の強化と住民の安全確保の強化

自主防災組織の育成、避難行動要支援者支援個別避難計画の作成やハザードマップの更新、情報伝達体制の充実、災害対策用備蓄の促進等を通じて、市民一人ひとりの防災意識の向上とともに安心して避難

できる体制を整え、地域全体の防災力を強化します。また、内水被害対策を講じて市民の安全を確保します。

#### ●消防・救急体制の充実と災害対応力の向上

消防車両、災害対応資機材の更新や、庁舎、詰所等の消防施設等の整備を計画的に進め、災害時の迅速かつ安全な対応を可能にすることで、市民が安心して暮らせる体制を構築します。

#### ●道路、河川、農業施設等インフラの安全管理と強靱化

道路、河川、農業用施設や水利施設の点検・補修・改修等を計画的に進め、生活と産業を支える基盤の安全性と持続的利用を確保します。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

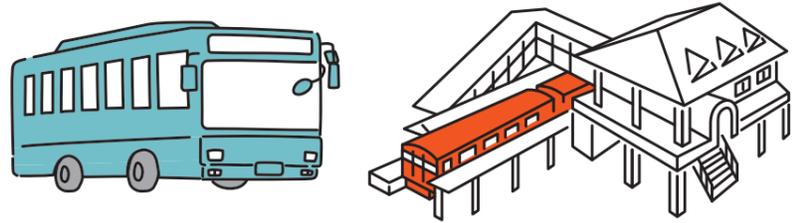
目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている」と回答する市民の割合	2024	16.7%	2028	現況値以上
自主防災組織の人口カバー率	2025	92.1%	2028	現況値以上

#### 【関連計画等】

- ・安芸高田市国土強靱化地域計画(2025年3月改訂)
- ・安芸高田市地域防災計画(2024年12月)
- ・安芸高田市地域防災計画(南海トラフ地震防災対策計画)(2024年12月)
- ・安芸高田市水防計画(2023年8月)
- ・江の川流域水害対策計画(2024年3月)

## 施策分野 交通

### ③ 地域内外の移動手段の確保



#### 【目指す姿】

公共交通の質の向上やまちづくりを軸とした取組を推進し、誰でも安心・快適な移動ができる環境を構築します。

#### 【現状】

中国自動車道や国道54号をはじめとする道路ネットワークやJR芸備線、市外路線バス等の広域交通により、周辺市町とつながっています。2025年の東広島高田道路(向原吉田道路)の吉田-向原間のトンネル開通や、今後の国道54号可部バイパスの全通により、市内旧町間や都市間のアクセスの向上が見込まれます。

また、公共交通については、JR芸備線、市外路線バス等の広域交通に加え、市内路線バスや予約乗合型のお太助ワゴン、自家用有償旅客運送を組み合わせた新公共交通システムを2009年から導入し、市内外の移動手段を確保しています。

#### 【課題】

人口減少が進む中であっても、市民に移動手段を提供する公共交通ネットワークを維持することが必要です。しかし、現状の公共交通ネットワークは、鉄道駅・バスセンター・高速バス停から2次交通への接続が弱く、観光等市外からの訪問者や市外への通勤・通学者にとっては、利便性が高いとは言えません。また、公共交通ネットワーク全体の利用者は減少が続いており、効率的な運行体系に見直すことも求められています。

さらに、公共交通の担い手不足が深刻化しており、運行管理の一元化や自動化による効率化の促進が必要です。加えて、人口減少・高齢化の影響により、高齢者を中心とした日常の食料品等を自ら買いに行くことが困難な人が一定数存在することが懸念されます。

#### 【主要取組】

公共交通体系の効率化と利便性向上を両立させ、安全で信頼性の高い移動環境を確保します。特に、JR芸備線を軸とした公共交通ネットワークの再構築や自動運転導入の検討等を通じて市民や観光客の移動利便性を高めます。また、運転手不足や買い物困難者の課題にも対応し、将来にわたって利用しやすい公共交通体系の構築を推進します。

#### ●公共交通ネットワークの再構築と利便性向上 ※重点的に推進する取組

JR芸備線沿線のまちづくりやお太助ワゴンの利便性向上、交通結節点の待合環境の改善に加えて、共同経営、運行管理受委託、自動運転の導入検討等を通じて、市民や観光客が利用しやすい公共交通体系を構築し、将来にわたって持続可能な移動手段を確保します。

#### ●生活機能維持のための買い物支援 ※重点的に推進する取組

高齢者を中心とした日常の食料品等を自ら買いに行くことが困難な人に対し、買い物を支援することが可能な事業者を募集・登録し、事業者が提供するサービス内容を紹介する取組を推進します。

#### ●コンパクト+ネットワークの都市構造形成【再掲】

立地適正化推進の支援制度を活用して都市機能を集約し、公共施設や交通ネットワークの最適化を進めることで、次世代が安心して暮らせるまちづくりを推進します。

#### ●道路の維持・管理と安全確保

円滑な移動手段を確保するために、道路の維持補修・改良事業を実施します。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」と回答する市民の割合	2024	9.2%	2028	現況値以上
デマンド交通の利用者数	2024	25,507人	2028	26,000人以上
市内にあるJR芸備線3駅の利用者数	2023	732人	2028	750人以上

#### 【関連計画等】

- ・安芸高田市都市計画マスタープラン・立地適正化計画(2023年5月)
- ・安芸高田市地域公共交通計画(2024年3月改定)

## 施策分野 共生

### ④ 互いを尊重し、多様性を認め合う共生社会の実現



#### 【目指す姿】

互いを尊重し合い、多様な市民が支え合いと交流を通じて地域に参画できる基盤を構築し、全ての人が安心して暮らせる社会を実現します。

#### 【現状】

人権はあらゆる人が生まれながらに持つ権利であり、「人権尊重のまちづくり基本指針」に基づき施策を推進しています。さらに、「男女共同参画プラン」や「多文化共生推進指針」、「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」の運用を通じて、多様性を認め合う環境づくりを進めています。

#### 【課題】

少子高齢化や人口減少により、地域を支える担い手不足が進む中、人権が尊重され、多様な人材が活躍できる社会の実現が一層重要となっています。

他の自治体と比べ早くから多文化共生に取り組んでおり、外国人市民も様々な分野で活躍していますが、地域における相互理解や交流は十分とはいえません。市民同士が地域の一員として認め合い、共に支え合うための仕組みや取組の強化が求められています。

#### 【主要取組】

様々な啓発を通じて、誰もが人権を尊重・擁護し「わたしらしく」生きることができるまちづくりを推進します。

#### ●人権啓発と多様性理解の推進 ※重点的に推進する取組

一人ひとりの市民が互いの違いを認め合い尊重し合えるまちづくりを推進するため、安芸高田市人権尊重のまちづくり条例に基づき、様々な人権課題について理解を深める啓発講座や職員研修等の人権関連施策を推進します。

多文化共生を更に深化させるため、外国人相談窓口を設置し、日本語教室事業や学習支援事業を通じて、外国にルーツのある子どもたちの学びの機会を確保するとともに、日本人市民と外国人市民が交流できる拠点を整備し、地域や団体が実施する交流事業を支援します。

男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画プランに基づく取組を推進し、性的指向(Sexual)と性自認(Gender Identity)、いわゆる「SOGI」に対する理解促進のための啓発を行います。

#### ●人権啓発の推進と相談支援体制を基盤とした地域セーフティネットの強化 ※重点的に推進する取組

人権福祉センターが設置された歴史的経緯を踏まえ、人権尊重のまちづくり推進拠点として運営するとともに、社会福祉法に規定されている第二種社会福祉事業を行う施設として、市民に対する細やかな相談支援体制を構築し、福祉サービスにつなげる役割を担って運営します。

また、支援に結びつかない市民の受け皿として、中長期的な伴走支援を行う拠点として運営します。

#### ●外国人を含む市民の生活安心サポート ※重点的に推進する取組

外国人市民が日々の困りごとを気軽に相談できる相談窓口の充実、日本人市民との情報格差を防ぐための情報の多言語化の充実、学齢期の外国人市民が学業に支障をきたさないよう教育現場での多言語化や放課後学習の充実を図るとともに、外国人市民への日本語学習機会を提供します。

また、外国人市民も含めて防災に取り組んでいくため、多言語による防災情報の発信や、消防団への入団促進、防災訓練の参加促進を行います。

#### ●多文化共生と交流拠点づくりの推進 ※重点的に推進する取組

外国人市民と日本人市民間での多文化理解の機会として、相互の交流機会を設けるとともに、生活全般において、外国人市民の拠り所となるコミュニティ形成を支援します。

また、日本人市民、外国人市民との多文化共生社会の実現に向け、ネットワークづくりや人材育成、地域参画を促進します。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「この町内(集落)には、どんな人の意見でも受けとめる雰囲気がある」と回答する市民の割合	現況値が存在しないため、2026年度に現況値を調査し、目標値を設定			
外国人市民相談件数	2024	4,437件	2028	4,500件以上
市開催の審議会等における委員の女性割合	2024	37.8%	2028	50%以上

#### 【関連計画等】

- ・安芸高田市人権尊重のまちづくり基本指針(2025年6月改訂)
- ・安芸高田市第3次男女共同参画プラン(2022年4月)
- ・安芸高田市多文化共生推進指針(2025年4月)

## ⑤ おたがいさまの気持ちでつながり、誰も置き去りにしないまちづくり



### 【目指す姿】

生活基盤と支援体制を整備し、地域に関わる全ての人々が安心して暮らせる社会を実現します。

### 【現状】

2025年3月に第2次安芸高田市地域福祉計画を策定し、「地域住民が支え合い、助け合い、認め合いながら暮らすことのできる『地域共生社会』の実現」を基本理念に掲げています。新たな計画では、市民が主役となり地域全体で支え合う体制の構築を重点に据え、地域資源の有効活用や福祉サービスの質の向上を進めています。さらに、行政と市民、関係団体や企業等の多様な主体が連携し、地域全体を支える仕組みづくりを推進していきます。

### 【課題】

地域住民の生活課題が複雑化・複合化しており、自助・互助・共助・公助の「4つの助」を連携させる仕組みが一層重要となっています。特に、必要な人に確実に支援が届く体制の整備が課題です。

さらに、福祉に対する住民の理解や意識を高めるとともに、支援に関する情報が分かりやすく伝わり、誰もが必要な支援を受けられるよう、情報提供の方法改善が必要です。

### 【主要取組】

誰も置き去りにしないまちづくりに向け、高齢者や障害者、生活困窮者等の支援を必要とする人々の意思を尊重し、可能な限り自立した日常生活や社会生活を営めるよう、様々な福祉サービスの提供体制の確保に努めます。住宅困窮者に対しては住居確保を支援し、地域で安心して暮らせる基盤づくりを推進します。

#### ●生活機能維持のための買い物支援 ※重点的に推進する取組【再掲】

高齢者を中心とした日常の食料品等を自ら買いに行くことが困難な人に対し、買い物を支援することが可能な事業者を募集・登録し、事業者が提供するサービス内容を紹介する取組を推進します。

#### ●障害者の地域生活支援と社会参加の促進

相談支援体制や権利擁護の仕組みを充実させるとともに、就労支援や移動支援、日常生活支援を充実することで、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らし、社会に参画できる環境を推進します。

#### ●包括的な支援体制の構築

生活課題・福祉課題が複雑化・多様化する中で、高齢者福祉・介護、障害福祉、児童福祉、生活困窮者支援等について、分野を横断して対応する重層的な支援体制を構築します。

#### ●住宅支援による安心した暮らしと定住促進

住宅に困窮している人に、公営住宅を提供します。また、民間活力の導入を図りながら効率的に管理していきます。

#### ●安心できる生活環境と地域共生の推進

合葬墓の整備や動物愛護及び動物の適正飼育の啓発を実施し、安心できる生活環境と人と地域が共生する社会を推進します。

### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私は、町内(集落)の人が困っていたら手助けをする」と回答する市民の割合	2024	60.6%	2028	現況値以上
障害者基幹相談支援センターへの相談件数	2024	2,258件	2028	2,430件以上
重層的支援体制整備事業の実施	2025	0件	2028	1件以上

### 【関連計画等】

- ・安芸高田市地域福祉計画(第2次)(2025年3月)
- ・安芸高田市社会福祉協議会第3次地域福祉活動計画(2025年3月)
- ・安芸高田市社会福祉協議会第3次中期経営計画(2026年3月)
- ・第3次安芸高田市障害者プラン(第7期)(2021年3月)
- ・安芸高田市障害福祉計画(第7期)・障害児童福祉計画(第3期)(2024年3月)
- ・安芸高田市公営住宅等長寿命化計画(2022年3月)

⑥ 安芸高田市のファンの拡大と移住・定住等の促進



【目指す姿】

市内外の人々が安芸高田市の魅力に共感し、訪問や交流を通じて関わり続ける仕組みを構築することで、地域の賑わいと新たなつながりが広がるまちを実現します。

【現状】

本市の人口は国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2020年は約2万6千人でしたが、2050年には約1万4千人にまで減少し、その後も人口は下げ止まることなく減少し続けると予測されています。このまま人口減少が続くと、税収の減少、生活利便施設の撤退、コミュニティの衰退等、あらゆる問題が将来的に発生します。

【課題】

移住・定住の促進は、一足飛びには進まないため、まずは関係人口・交流人口を拡大し、安芸高田市のファンを増やすことが重要です。こうした関係人口の広がりが、将来的な移住・定住等へとつながる土台となります。

【主要取組】

関係人口・移住定住人口の創出、公民連携の促進により、地域に関わる人材を増やし、地域運営の担い手となる人材を確保します。また、移住・定住につながる流れを形成します。

●関係人口・移住希望者の入口となるポータルサイトの構築 ※重点的に推進する取組

本市に来訪しなくても、移住希望者が欲しい情報にアクセスできるポータルサイトを構築します。

●関係人口・移住希望者とつながる拠点づくり ※重点的に推進する取組

本市に関心を持つ人や、移住希望者が欲しい情報（空き家情報、移住支援、起業支援、仕事情報、企業・産業情報、教育関連情報、公共交通情報、観光情報等）を集約し、コンシェルジュを配置して、種々の相談にワンストップで対応できる体制を道の駅等の拠点施設に整備します。

●市外からの通勤者等への物件情報の提供 ※重点的に推進する取組

空き家等の物件情報を市外からの通勤者に提供し、移住・定住を促進します。

●起業支援による地域経済の活性化と移住定住促進 ※重点的に推進する取組

市内での新規創業を目指す起業者に対し、チャレンジショップの開催支援や起業支援補助制度を活用した起業環境整備を継続的に行い、地域経済の活性化と移住定住を促進します。

●小規模事業者への包括的支援による経営基盤の強化 ※重点的に推進する取組

安芸高田市商工会と連携し、M&A時の専門家活用や事業承継後の設備投資・販路拡大支援等を包括的に行うことで、地域事業者の持続可能な経営体制の構築と地域経済の安定に寄与します。

●新規就農支援による農業振興の推進 ※重点的に推進する取組

地域の基幹産業である農業を担う新規就農者を対象に、継続的な就農支援を行うことで、担い手の確保と農業経営の安定化を図り、持続可能な地域農業を推進します。

●通勤者等の地域参画と愛着形成の促進 ※重点的に推進する取組

市民や市外通勤者等に対し、地域イベントや交流機会の情報発信を強化し、空き家活用等の地域資源への関心を高めることで、地域への愛着と関与を深めます。

●多様な出会いを支える婚活支援の促進

マッチングアプリ導入や、交流イベント等の婚活支援の検討を進め、若者が楽しめるよう多様な出会いの機会づくりを促進します。

●ふるさと納税（個人版・企業版）事業による関係人口の拡大

ふるさと納税制度を利用して、本市を応援しようという人を増やすため、地元事業者との連携やSNS等を活用したプロモーション活動を強化します。

●地域おこし協力隊制度の活用

地域おこし協力隊制度を活用して、協力隊員の移住・定住を促進し、協力隊卒業生の起業・定住支援を行います。また、協力隊卒業生による現役隊員のサポートを推進します。

●民間関係者による持続的な地域づくり

連携協定締結事業者との連携推進や、民間提案制度・助成金を活用した地域プロジェクトを後押しし、地域課題解決を担う事業者の継続的な参画を促進します。

●商工業振興の推進

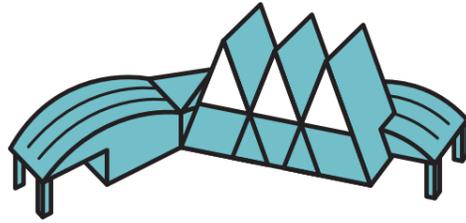
安芸高田市商工会による経営支援の充実と、商工業振興施設の適切な維持管理を通じて、地域経済の基盤強化を図ります。あわせて、ふるさと応援の会等のネットワークを活かし、市内外とのつながりを広げながら、地域産品の販路拡大と関係人口の拡大を推進します。

【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私は暮らしている地域にずっと住み続けたい」と回答する市民の割合	2024	60.6%	2028	現況値以上
転入者数	2024	827人	2028	1,053人以上
転出者数	2024	938人	2028	976人以下
ふるさと納税（個人）寄附件数	2024	6,542人	2028	10,000人以上

## ⑦ 道の駅等の拠点施設を活用した市内外からの集客による賑わいの創出



### 【目指す姿】

道の駅等の拠点施設を観光・交流の場としてだけでなく、市内外の人々が地域と関わりを持ち続ける関係人口の創出拠点として活用し、地域の魅力を体感できる取組を推進し、賑わいと活力にあふれるまちを実現します。

### 【現状】

道の駅三矢の里あきたかたの開業により、観光客数は200万人を超えるまでに増加しましたが、近年横ばい傾向にあります。特に、2023年の本市への観光客の内訳をみると、県外からの観光客は13%、県内からの観光客は87%（県内市外からの観光客：49%、市内からの観光客：38%）であり、県外からの観光客の割合が低いことがうかがえます。

### 【課題】

人口減少下においては、定住人口の確保に加え、関係人口や交流人口を増やすことが必要です。しかし、県外からの観光客の割合が低いこと、道の駅三矢の里あきたかたをはじめとした各拠点施設の魅力を高め、広域からの集客を図っていくことが重要です。

### 【主要取組】

市民アンケート調査の結果では、「20年後の未来、あなたが安芸高田市で機能・サービスを強化すべきと思う公共施設」として、世代を問わず「道の駅三矢の里あきたかた」と回答する市民の割合が最も高く、地区別にみると、各地区の拠点施設と回答する市民の割合も高い傾向にありました。

これを踏まえ、市全体としては道の駅三矢の里あきたかたをゲートウェイ機能として位置付け、各地区の拠点施設や地域資源と連携した周遊を促すことで、市内外からの関係人口・交流人口を増やし、地域全体に賑わいを創出します。

#### ●関係人口・移住希望者とつながる拠点づくり ※重点的に推進する取組【再掲】

本市に関心を持つ人や、移住希望者が欲しい情報（空き家情報、移住支援、起業支援、仕事情報、企業・産業情報、教育関連情報、公共交通情報、観光情報等）を集約し、コンシェルジュを配置して、種々の相談にワンストップで対応できる体制を道の駅等の拠点施設に整備します。

#### ●通勤者等の地域参画と愛着形成の促進 ※重点的に推進する取組【再掲】

市民や市外通勤者等に対し、地域イベントや交流機会の情報発信を強化し、空き家活用等の地域資源への関心を高めることで、地域への愛着と関与を深めます。

#### ●観光資源の磨き上げと高付加価値化

歴史・文化、自然や農林水産資源等の多様な地域資源を活用し、観光資源や拠点施設の魅力を磨き上げ、ツアー造成を行います。さらに、PPP・PFI等の手法を取り入れ民間活力を導入することで、観光の高付加価値化と地域経済の活性化を図ります。

#### ●第三セクター健全化の推進

地域資源として、また観光施設として地域における活性化や雇用、生きがいの創出、伝統文化の継承等、様々な役割を果たしている施設の改修や修繕を計画的に実施し、経営環境の改善支援を行うことにより、安心安全な施設管理や施設のブランドイメージの向上等、物理的な環境と運用面の両方から地域経済の活性化を図ります。

### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

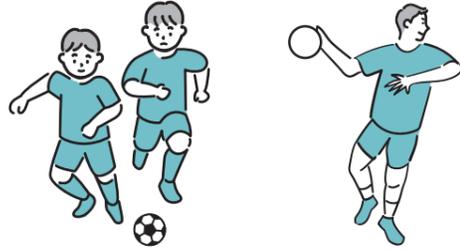
目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「道の駅等の拠点施設では、観光客・交流人口で賑わっている」と回答する市民の割合	現況値が存在しないため、2026年度に現況値を調査し、目標値を設定			
県外からの観光客割合	2024	8.7%	2028	12.0%以上
宿泊客数	2024	7,701人	2028	9,500人以上

### 【関連計画等】

・安芸高田市個別施設計画 公共施設編（2025年11月改訂）

## 施策分野 文化・スポーツ

### ⑧ 誰もが文化・スポーツに親しみ、文化・スポーツへの関心を高めることができる機会の創出



#### 【目指す姿】

子どもから高齢者まで多世代が文化・スポーツを通じて交流し、地域のつながりを深めながら、健やかで活力ある地域社会を実現します。

#### 【現状】

本市は、プロサッカーチーム「サンフレッチェ広島」のマザータウン、そして湧永製薬株式会社ハンドボール部「安芸高田わくながハンドボールクラブ」のホームタウンとして、練習拠点を有しています。これまで、市民参加型の応援イベントや小中学校でのスポーツ教室を通じて、トップアスリートと市民・子どもたちの交流を深めており、次世代を担うアスリートの育成と地域に根ざしたスポーツ振興を推進しています。また、市民文化祭等を通じ、市民の文化活動を促進しています。

#### 【課題】

第2期安芸高田市スポーツ振興計画では、「競技スポーツやレクリエーションスポーツに市民自らが親しみ、地元有缘のあるトップチームを市民が一体となって応援することが、生活をより豊かにし、『人がつながる田園都市安芸高田』の実現に大きな推進力となる」としています。

学校部活動の地域展開については、検討を進めているものの、地域の受け皿の確保や、保護者の送迎負担が課題となっています。文化活動については、担い手不足等が課題であり、継続的に市民の文化活動への関わりを増やしていく必要があります。

#### 【主要取組】

市民が主体的に行う文化活動に対して支援します。また、競技スポーツからレクリエーションまで幅広い活動を支援するとともに、トップチームとの連携や市民参加型イベントを通じて、スポーツを基盤とした地域のつながりと活力を高めます。

#### ●サンフレッチェ広島との連携

サンフレッチェ広島のマザータウンとして、ユース生やジュニアユース生の受け入れや、安芸高田市サッカー公園の整備・更新等により、トップアスリートの活躍をサポートします。また、サンフレッチェ広島のパブリックビューイング等を通じて、市民のスポーツへの関心も高めていきます。

#### ●地域連携によるスポーツ振興の推進

安芸高田市スポーツ協会と連携して、スポーツ推進委員の資質向上と活動の充実を図ります。

また、学校におけるスポーツ活動の充実や、安芸高田わくながハンドボール応援事業をはじめとした「する」「みる」「ささえる」生涯スポーツの推進を図り、スポーツ観戦の魅力やスポーツイベント情報を様々な媒体を利用して積極的に発信します。

#### ●社会体育施設の維持管理・適正化の推進

社会体育施設の維持管理・運営を行い、適正化を図りながら、市民にとって利用しやすい環境を整備します。

#### ●生涯を通じた学びの推進

生涯学習センター等を中心とした地域における生涯学習を推進し、世代を超えた交流や学び合いにつなげていきます。

#### ●市民参加の文化活動の振興

市民文化祭等を通じて、身近な場所で文化や芸術にふれることができる機会を提供し、市民の文化活動を促進します。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

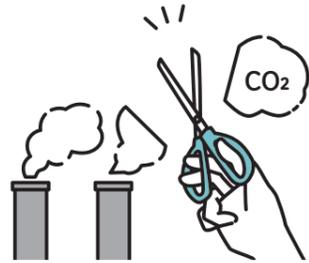
目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」と回答する市民の割合	2024	20.4%	2028	現況値以上
社会体育施設の利用者数	2024	213,613人	2028	300,000人以上

#### 【関連計画等】

・第2期安芸高田市スポーツ振興計画(2023年3月)

## 施策分野 環境

### ⑨ 地域の持続可能性を高める循環型社会の推進



#### 【目指す姿】

資源循環の推進と一般廃棄物の減量化に関する啓発等により、環境負荷の低減と脱炭素社会の実現を両立させた暮らしやすい地域を実現します。

#### 【現状】

第2次安芸高田市環境基本計画に基づき、「人がめぐり水がめぐる山里で 共に暮らすまち 安芸高田」を望ましい環境像として、自然環境の保全、生活環境の保全、循環型社会の実現、低炭素社会の構築や、環境教育を推進しています。

#### 【課題】

政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林管理等による吸収量を差し引き、合計を実質的にゼロ）にする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しています。

本市においては、二酸化炭素排出量は横ばいで推移<sup>\*</sup>しており、特に産業部門での排出量が多い<sup>\*</sup>ため、省エネルギー設備の導入、再生可能エネルギーの活用等が求められます。

#### 【主要取組】

カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進、資源循環の推進と安心できる収集体制の整備を両輪とし、地域の持続可能性を高める取組を進めます。具体的には、リサイクル活動やごみステーション設置への支援、広域ごみ処理施設、汚泥再生処理センターの適正運営と次期施設の検討、高齢者や障害者世帯を対象とした戸別収集の検証等に取り組めます。

これにより、環境負荷を低減しつつ、誰もが安心して生活できる循環型社会を推進します。

#### ●カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進

安芸高田市地球温暖化対策実行計画を策定し、二酸化炭素排出量の削減に向けて、グリーン・トランスフォーメーションを含む各種取組を推進し、カーボンニュートラルの実現を図ります。

#### ●循環型社会の推進と持続可能なごみ処理体制の整備

リサイクル活動の支援やごみステーションの設置補助を通じて資源循環を促進するとともに、広域ごみ処理施設の適正運営や次期施設の検討を進めます。さらに、高齢者や障害者世帯を対象とした戸別収集の

実証を行い、誰もが安心して利用できる収集体制を整備します。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである」と回答する市民の割合	2024	24.9%	2028	現況値以上
二酸化炭素排出量の削減	2024	-21%	2028	-46%以上

#### 【関連計画等】

・第2次安芸高田市環境基本計画（2021年3月）

\*環境省「自治体排出量カルテ 広島県\_安芸高田市」

### (3) 政策目標3 子どもたちの学びと成長を支えるまちづくり

#### 施策分野 子育て

##### ① 未来の社会を担う子どもたちを育てる学びと子育ての仕組みづくり



##### 【目指す姿】

子ども一人ひとりの個性と可能性が伸ばせるよう、保育・教育・子育て支援を充実させ、家庭や地域が安心して子どもを育てられるまちを実現します。

##### 【現状】

少子化や地域コミュニティの変化等、子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、教育には、知識や技能の習得に加え、主体性や多様な他者との関わりを育むことが求められています。

また、文部科学省「子供の学習費調査(令和5年度)」によれば、学習費総額は上昇傾向にあり、教育費が家庭の経済的負担の一因となっていることが示されています。こうした中で、子どもたちが「自ら学び、考え、行動する力」を育てるためには、学校と地域・社会が連携した新たな学びの仕組みづくりが求められています。

##### 【課題】

従来型の学習支援や経済的支援だけでは、子どもたちが社会生活に必要な力を十分に獲得することは難しい状況です。教科等による地域との連携、生徒議会や地元企業との職場体験活動等において地域社会と関わる機会を充実させ、子どもたちが主体的・対話的で深い学びを通じて、課題を見つけ、他者と協働しながら解決する力を育む環境づくりが必要となっています。

##### 【主要取組】

子ども一人ひとりの成長を支えるために、青少年育成や家庭教育の充実を図るとともに、地域・家庭・学校が連携して子育てを支え合う協働体制を構築します。さらに、経済的支援やファミリー・サポート・センターの拡充に加え、地域社会との関わりを広げる学びの機会を提供し、子どもたちが将来、社会の一員として自立して活躍できる力を育みます。

##### ●青少年育成の推進

地域や学校が連携し、健全な青少年育成を推進します。

##### ●ファミリー・サポート・センター事業の推進

子育て世帯の支援を目的に、育児の支援を行いたい人と育児の支援を受けたい人からなる会員組織の相互支援活動を充実させるため、事業の周知及び提供会員の増員に努めます。

##### ●家庭教育の推進

家庭教育の自主性を尊重しつつ、学習機会及び情報提供等の家庭教育支援に取り組みます。

##### ●地域社会との連携推進

学校運営協議会との連携や、総合的な学習の時間・教科等における探究的な学び等を活用し、地域住民や関係団体が学校運営や学習活動に参画できる仕組みを推進します。これにより、地域と学校が相互に学び合い、地域の活性化にもつながる「地域と共にある学校づくり」を進めます。

##### ●地域社会との関わりの創出

生徒議会による政治参画意識の醸成、商品開発・道の駅等での販売体験、地元企業への職場体験活動等を通じて、子どもたちが社会生活での役割を体験的に学ぶ機会を創出します。

##### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる」と回答する市民の割合	2024	16%	2028	現況値以上
ファミリー・サポート・センター事業の依頼会員数	2024	45人	2028	45人以上

##### 【関連計画等】

- ・安芸高田市第3次男女共同参画プラン(2022年4月)
- ・第3次安芸高田市子ども・子育て支援事業計画(2025年3月)
- ・第4次安芸高田市教育振興基本計画(2024年3月)

## ② 安心して産前産後期間を過ごせるための支援



### 【目指す姿】

医療機関や行政、地域住民・子育て支援団体が連携し、家庭を孤立させない支援体制を構築することで、安心して出産・子育てができるまちを実現します。

### 【現状】

出生数が年々減少し、転出超過による人口減少が続いています。母子保健事業においては、各種健康診査の受診率は高水準で推移しており、産後ケアや産前産後サポート事業の利用も増加しています。また、女性就業率は県平均を上回り、出産・子育て期の就業率は落ち込みなく推移しています。

### 【課題】

健診や相談会以外の子育て支援事業については、周知不足により必要な人に十分届いていない課題があります。さらに、本市には産院がなく、安心して出産に臨める体制整備が求められます。また、地域全体で子どもを見守ることのできる遊びの場の不足や、適切な保育環境の整備の課題も残されています。

### 【主要取組】

安心して産前産後期間を過ごすことができるように、妊娠期から子育て期まで一貫した子育て支援事業の流れを構築します。また、子育て支援事業の市民への周知を強化し、子育て世代にとって住み続けやすい環境づくりを推進します。

#### ●妊娠・出産期を安心して迎えられる支援体制の充実 ※重点的に推進する取組

妊娠・出産を希望する人を対象に、経済的・心理的支援を充実させ、出産・子育ての不安を共有できる交流の場を整備します。切れ目ない支援体制を提供することで、出産後の子育て世帯の定住定着を後押しします。

#### ●妊娠・出産期における支援の推進

妊娠期から出産期までの支援と助産体制の整備を進め、安心して出産・子育てができる環境を推進します。

#### ●乳幼児期における支援の推進

相談支援や医療費助成に加え、子育て支援センターを拠点に、乳幼児とその保護者への相談支援や親子交流の場を提供し、子育て世帯が安心して子どもを育てられる環境を整え、地域全体で健やかな成長を支えます。

#### ●切れ目のない子育て支援の推進

子育て支援センターを拠点に、子育てをする全ての人の声に耳を傾け、対話することを基本とし、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な支援を行います。

#### ●安心して子育てを継続できる環境整備 ※重点的に推進する取組

安心して遊べる公園整備、子育て支援施設の機能強化、親子交流イベントの開催を進め、子育てと仕事の両立を支える環境を整備します。

### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い」と回答する市民の割合	2024	10%	2028	現況値以上
妊産婦への家庭訪問割合	2024	100%	2028	100%

### 【関連計画等】

- ・健康あきたかた21計画(第3次)(2024年3月)
- ・第3次安芸高田市子ども・子育て支援事業計画(2025年3月)
- ・安芸高田市第3次男女共同参画プラン(2022年4月)
- ・安芸高田市障害児福祉計画(第3期)(2024年3月)

### ③ 子どもたちの共感性、内発性、創造性を伸ばす子育て支援



#### 【目指す姿】

子どもたちが互いに思いやりを育み、自ら考え、創り出す力を伸ばす環境を構築し、未来を担う子どもたちの力が育まれるまちを実現します。

#### 【現状】

保育園・幼稚園・認定こども園において、子どもの知的好奇心や興味・関心を引き出し、一人ひとりの特性に応じた幼児教育を推進しています。さらに、幼保小の連携を意識し、就学前から小学校へのスムーズな移行を図る取組や、幼児と児童が交流する事業を通じて、学校・地域とのつながりを深める取組も進めています。

#### 【課題】

保育環境の整備や保育サービスの質的向上を進め、子育て家庭を支える仕組みの強化が必要です。また、支援が必要な家庭を早期に把握し、子どもが健全に成長できる環境づくりが求められます。さらに、地域や学校、家庭が一体となって子どもの主体的な成長を支える仕組みを強化することが課題となっています。

#### 【主要取組】

子どもが自分らしく健全に成長できるよう、質の高い保育の提供と、必要な家庭への的確な支援を充実させます。さらに、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みを強化し、子どもたちの共感性・内発性・創造性を育みながら、地域への愛着や社会性を高めていきます。

#### ●家庭・発達支援の充実と幼保小連携の推進

家庭教育支援と幼保小連携を推進し、就学前から小学校までの切れ目ない支援体制を整備します。また、こども発達支援センター等を中心に、発達上の課題や障害のある子どもへの相談・療育支援を充実させ、家庭・サービス提供事業所等の関係機関と連携して一人ひとりに応じた支援を推進します。

#### ●保育・学童支援の充実

公立・私立・指定管理の保育所運営や、延長保育・一時預かり等の支援を通じて、子どもが安心して過ごせる保育環境を整備します。さらに、放課後児童クラブの運営により、就労家庭を支える生活・学びの場を提供し、家庭や地域と連携した健全な育成を推進します。

#### ●特色ある教育の推進 ※重点的に推進する取組

個別学習支援の充実に加え、地域の自然や伝統文化を活かした体験型学習機会を創出し、本市ならではの教育環境を整備することで、子育てと学びを地域全体で支えます。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い」と回答する市民の割合【再掲】	2024	10%	2028	現況値以上
「自分と違う意見について考えるのは楽しい」と回答する児童の割合	2025	75.6%	2028	84.0%以上
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と回答する児童の割合	2025	80.1%	2028	83.0%以上
「分からないことやわしく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできている」と回答する児童の割合	2025	85.3%	2028	現況値以上

#### 【関連計画等】

- ・第4次安芸高田市教育振興基本計画(2024年3月)
- ・第3次安芸高田市子ども・子育て支援事業計画(2025年3月)
- ・安芸高田市障害児福祉計画(第3期)(2024年3月)

## 施策分野 教育

### ④ 子どもたちにより良い教育環境を提供するための取組の推進

#### 【目指す姿】

一人ひとりが自分らしく学び続けられる環境を整え、地域への愛着を育むことで、子どもたちの多様な選択肢が確保される地域社会を実現します。



#### 【現状】

予測不能な未来社会を力強く生き抜いていくために、「自ら考え、自立する子ども」の育成を目指しています。そのために、「想像・創造する力」「協働する力」「自分を知る力」の3つの力を大切にした教育に取り組んでいます。

加えて、子どもが自らの意思で選択する経験を積むことが自立の基盤となるとの視点から、自己決定力の育成にも重点を置いています。

#### 【課題】

小中学校施設は、これまでの耐震改修や大規模改修により環境整備が進んでおり、現在は向原小学校の老朽化対応が残る段階となっています。中学校については、新設統合の計画が決定しており、統合後の教育環境の充実や地域との連携の在り方が新たな課題となります。

また、市内の高等学校では定員割れが続いていることから、広島県と連携した学校の魅力化や地域と連動したキャリア教育の推進が求められています。

さらに、デジタル基盤については一定の整備が進んでいるものの、教員のICT活用スキルや教育データの利活用等、学びの質向上に向けた運用面での充実が今後の課題となっています。

#### 【主要取組】

小学校については、吉田小学校の移転や向原小学校の改修を計画的に進めます。中学校については、市内6校を1校に統合し、新しい時代の学びに対応した教育環境を整備します。高等学校については、広島県と連携し、地域に根差したキャリア教育や生徒募集を支援します。

また、ICT機器を活用した教育環境の充実を図り、教員が子どもたちに主体的・対話的で深い学びを提供します。また、小中高の連携を強化し、子どもたちが安心して学び成長できる環境を提供します。

#### ●小中高校生の地域との関わりと学びの関心向上の推進 ※重点的に推進する取組

小中高の連携や地域学校協働活動コーディネーターを育成し、コミュニティ・スクールを活性化させることで、地域とのつながりを深めるとともに、地域を学ぶことによって、地域への興味・関心や愛着を高めます。

#### ●キャリア教育と地域理解の促進 ※重点的に推進する取組

地元企業での職場体験活動を通じ、進路意識を高め、地域理解を深めるキャリア教育を推進します。

#### ●高校の魅力化と卒業後の地域とのつながり構築 ※重点的に推進する取組

高校魅力化事業や卒業生向けの情報発信を進め、地元企業とのインターンシップ制度等、進学・就職後のUターン意識の醸成を図ります。

#### ●学校規模の適正化と学習環境の整備

学校規模の適正化を図るため、中学校の統合を推進します。これと並行して、学校施設の改修・設備更新、通学手段の確保といった必要な環境整備を実施します。さらに、給食センター運営や給食費の無償化、幼児教育との連携を通じて、子どもたちが安心して学び、育つことができる教育環境を確立します。

#### ●多様な学びと自己決定を尊重した個別支援

児童生徒一人ひとりの学習進度や関心に応じた多様な学びの選択肢を整備し、自己決定を尊重した教育を推進します。また、不登校児童生徒へ教育支援センターやSSRによる支援を行うことで、学びの機会を切れ目なく保障し、子どもたちの自立と可能性を伸ばせる環境づくりを整えます。さらに、教科等における探究的な学びを通じて、子どもたちの興味・関心を大切に、主体性を尊重した教育を展開します。

#### ●地域と家庭が共に育む教育支援

コミュニティ・スクールにおける取組を通じて地域と共に育てたい子ども像を共有し、学校・家庭・地域の連携・協働を深め、特色ある教育の推進及び教育課題の解決を図ります。

#### ●持続可能な学校運営と教員支援体制の充実

教育環境の基盤となる情報教育を更に発展させ、ICT機器を積極的に活用した教育環境を整備します。これにより、子どもたちが創造性や主体性を発揮しながら学べる環境を提供するとともに、専門人材の配置を通じて教員の負担軽減や専門性の向上を支援します。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、教育環境(小中高校)が整っている」と回答する市民の割合	2024	24.7%	2028	現況値以上
大規模改修を完了した小学校施設の割合	2025	85.7%	2028	100%以上
安芸高田市内中学3年生の安芸高田市内高等学校への志願率	2024	42.8%	2028	55.6%
地域学校協働活動コーディネーターを配置している学校数	2024	0校	2028	13校

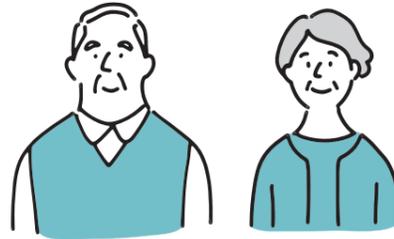
#### 【関連計画等】

- ・第4次安芸高田市教育振興基本計画(2024年3月)
- ・第3次安芸高田市子ども・子育て支援事業計画(2025年3月)
- ・第3期安芸高田市学校規模適正化推進計画(2025年4月)
- ・安芸高田市通学路交通安全プログラム(2025年3月)

## (4) 政策目標4 いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくり

### 施策分野 医療・福祉

#### ① 高齢者の健康の保持増進・介護予防・社会活動等への参加の推進



##### 【目指す姿】

高齢者が健康を保ちながら、介護予防に取り組み、地域社会に参画し、人生100年時代を安心して生き生きと過ごせるまちを実現します。

##### 【現状】

本市の高齢化率は、2020年時点で42%、2025年には43%に達し、75歳以上の高齢者の割合も27%に増加することが見込まれています。これに伴い、要介護・要支援認定者やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者も増加することが予測されます。こうした状況の中でも、住み慣れた地域で生活を継続できるよう、地域包括ケアや介護予防の取組を進めています。

##### 【課題】

高齢者の介護ニーズに対して、介護現場での人材不足が深刻化しており、担い手の確保が喫緊の課題です。また、高齢者の見守りについては、地域住民の支え合いだけでなく、ICT等のデジタル技術を活用した効率的で持続可能な仕組みづくりが求められています。

##### 【主要取組】

高齢者福祉計画に基づき、高齢者がいつまでも健康で安心して暮らせるまちづくりを推進し、高齢者の幸福度の向上を図ります。

##### ●地域包括ケアと共生社会の推進

高齢者の在宅生活の支援体制を整備するため、多様な専門職や地域住民がネットワークを形成し、住み慣れた地域での支え合いや多機関連携・協働により、その人らしく可能な限り自立した生活が営めるよう地域包括ケアシステムの深化を図ります。

##### ●在宅医療・介護の連携強化

在宅医療・介護連携体制を構築し、強化を図ります。

##### ●認知症への総合的対応の促進

認知症の普及啓発、認知症の「予防」推進、医療・ケア・介護サービス・介護者への支援、認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援を図ります。

##### ●健康づくりと介護予防の推進

保健事業と介護予防事業の一体的推進、高齢者の健康づくり関係事業、介護予防関連事業、自立支援・重度化防止を推進します。

##### ●高齢者の社会参加と活躍を通じた健康づくりの促進

高齢者が元気に暮らし続けられるよう、地域における住民主体の活動やボランティア、就労等、多様な活躍の場を創出・支援し、高齢者のみならず多世代の交流や心身機能維持の取組、地域に役割を持つこと等を通じて介護予防、健康づくりを促進します。

##### ●持続可能な制度の基盤構築と介護現場の生産性の向上

ニーズ把握や現状分析を行い、介護サービスの整備を進めます。また、デジタル技術の活用による事務の負担軽減や現場の効率化を推進し、介護人材の確保とサービス向上、保険者機能の強化を図ります。

##### 【目標指標及び目標値】

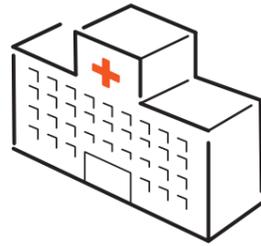
目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私は、身体的に健康な状態である」と回答する高齢者の割合	2024	49.5%	2028	現況値以上
要介護認定者の割合	2024	22.8%	2028	23.1%以下
新規要支援・要介護認定者の平均年齢	2024	82.2歳	2028	82.2歳以上
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における社会参加率	2024	52.3%	2028	52.3%以上

##### 【関連計画等】

- ・安芸高田市地域福祉計画(第2次)(2025年3月)
- ・安芸高田市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(2024年3月)

## ② 全ての市民の健康に欠かせない地域医療の体制の確保・強化



### 【目指す姿】

市民が必要な医療を必要ときに受けられる体制を構築し、地域医療の安定と安心を確保するまちを実現します。

### 【現状】

本市の平均寿命は、男性が県平均よりやや低く、女性はやや高い水準にありますが、健康寿命は男女とも県平均より低くなっています。また、特定健診やがん検診等の受診率は県平均より高いものの、近年は減少傾向にあります。

また、市内には無医地区が2地区、無医地区に準じる地区が4地区存在し、医療アクセスの不均衡が課題です。こうした状況に対応するため、JA吉田総合病院がへき地医療拠点病院として、へき地診療所への医師派遣等の医療支援活動を担っています。

### 【課題】

健診・がん検診に関する普及啓発等により、健康管理を推進し、生活習慣病の発症と重症化を予防し、健康寿命を延伸することが求められています。

### 【主要取組】

地域医療の体制の確保・強化、疾病予防事業を推進して、市民の健康寿命を延伸し、幸福度の向上を図ります。

また、へき地医療拠点病院とへき地診療所等の連携強化等により、無医地区等の住民に対する医療を確保します。

#### ●地域医療体制の整備 ※重点的に推進する取組

へき地診療所の運営や休日・夜間を含めた救急医療、二次医療圏での病院連携を行います。これにより、24時間365日安心して医療を受けられる体制を構築します。

#### ●疾病予防と健康づくりの推進

健診や保健指導、予防接種を通じて疾病の早期発見・早期治療や感染症の予防を進め、市民が健康的な生活習慣を維持し、安心して暮らせる地域社会を推進します。

### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域は、医療機関が充実している」と回答する市民の割合	2024	28.4%	2028	現況値以上
特定健診の受診率	2024	46.7%	2028	58.0%以上

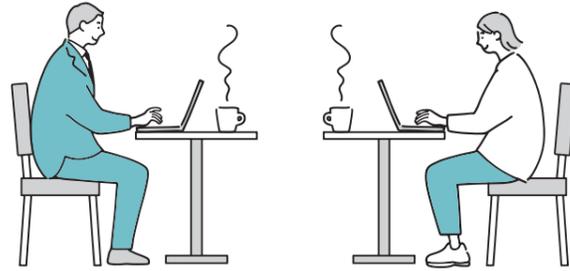
### 【関連計画等】

- ・健康あきたかた21計画(第3次)(2024年3月)
- ・安芸高田市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画(2024年3月)

## (5) 政策目標5 産業振興で活力あるまちづくり

### 施策分野 商工

#### ① 企業誘致による地域経済の活性化



##### 【目指す姿】

企業等の誘致を通じて、新たな雇用やビジネスチャンスを創出し、地域経済の活性化と新たな雇用を生み出す地域社会を実現します。

##### 【現状】

人口減少対策を推進する上で、二地域居住や副業・兼業等の新たなライフスタイルも踏まえつつ、移住者の雇用の受け皿を整備することが必要です。

お試しオフィス施設「緑の交流空間」やJR向原駅に併設するビルを活用したコワーキングスペースを拠点として、企業誘致を促進しています。また、サテライトオフィスを開設する事業者への助成制度を設け、企業の立地を後押しします。

##### 【課題】

誘致に適した場所が少ない現状があります。また、本市には宿泊場所が少ないため、宿泊施設の誘致も進める必要があります。さらに、市内の遊休地への企業・商業施設の誘致も課題となっています。

##### 【主要取組】

企業誘致を戦略的に推進し、地域経済の活性化とともに新たな雇用を創出します。働く場の拡大により、若者や子育て世代の定住促進、転入促進を図り、地域に活力と人の流れを呼び込みます。さらに、大型商業施設や宿泊施設の立地を促進し、市民や来訪者双方の利便性向上と交流人口の拡大を実現します。

##### ●デジタル系企業の誘致・定着による雇用創出と多様な働き方の推進 ※重点的に推進する取組

IT・バックオフィス業務を担うデジタル系企業等をターゲットに、サテライトオフィス・コワーキングスペースや企業立地制度を活用した誘致を進めるとともに、定着・発展を支えるフォローアップ体制を強化し、雇用創出と多様な働き方の推進につなげます。

##### ●企業立地の推進

企業立地奨励条例による新設・増設企業の支援及びサテライトオフィス等誘致に向けた取組を実施することにより、雇用の創出・地域経済の活性化を図ります。

##### ●宿泊施設の誘致

宿泊施設の誘致を進め、観光振興を図ります。

##### ●企業・商業施設の誘致

遊休地への企業・大型商業施設の誘致を進め、市民の生活利便性の向上と雇用の創出を行います。

##### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある」と回答する市民の割合	2024	4.5%	2028	現況値以上
企業誘致件数	2024	1件	2028	2件以上
起業件数	2024	3件	2028	5件以上

##### 【関連計画等】

・安芸高田市企業立地奨励条例(2010年4月改定)

## ②市内商工業の振興に向けた各種団体との連携支援



### 【目指す姿】

商工会、工業会、金融機関、行政等の関係団体が連携し、事業者への情報提供・経営支援・販路拡大等の多面的なサポート体制を構築し、地域経済を支える活力ある賑わいのまちを実現します。

### 【現状】

労働人口の減少、少子高齢化による市場の縮小、経済のグローバル化による競争の激化等により、市内企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。地域経済の基盤である商工業を維持・発展させるためには、既存企業の持続可能性を高めるとともに、新しい成長の芽を育む必要があります。

### 【課題】

企業ニーズを踏まえた経営支援や人材育成、技術革新の後押しを強化し、担い手不足による廃業を防ぐとともに、地域経済を下支えする支援体制の構築が課題となっています。その上で、地域資源を活かした新規事業展開や付加価値の創出に取り組むことが求められています。

### 【主要取組】

地元根差した企業の留置・存続を図り産業を持続させるため、企業の担い手・後継者不足による廃業や撤退を防ぐとともに、産業の付加価値額の維持・向上を図ります。

#### ●小規模事業者への包括的支援による経営基盤の強化 ※重点的に推進する取組【再掲】

安芸高田市商工会と連携し、M&A時の専門家活用や事業承継後の設備投資・販路拡大支援等を包括的に行うことで、地域事業者の持続可能な経営体制の構築と地域経済の安定に寄与します。

#### ●起業支援による地域経済の活性化と移住定着促進 ※重点的に推進する取組【再掲】

市内での新規創業を目指す起業家に対し、チャレンジショップの開催支援や起業支援補助制度を活用した起業環境整備を継続的に行い、地域経済の活性化と移住定着を促進します。

#### ●商工業振興の推進【再掲】

安芸高田市商工会による経営支援の充実と、商工業振興施設の適切な維持管理を通じて、地域経済の基盤強化を図ります。あわせて、ふるさと応援の会等のネットワークを活かし、市内外とのつながりを広げながら、地域産品の販路拡大と関係人口の拡大を推進します。

### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある」と回答する商工業従事者の割合	2024	36.7%	2028	現況値以上
経営支援(相談・伴走型支援)件数(件)	2024	1,466件	2028	1,500件以上

## 施策分野 農林業

### ③ 農業経営基盤強化の推進による稼げる農業の実現



#### 【目指す姿】

地域資源や特色ある農産物の活用、ブランド化・販路拡大を促進し、農業者の所得向上と地域経済への貢献を実現します。

#### 【現状】

本市の主要産業である農業は、販売農家の約9割が水稻農家であり、農業従事者・耕地面積の減少と従事者の高齢化が進んでいます。耕地面積の縮小を防ぐためには、一定程度の規模の農家を増やす必要がありますが、大規模経営には高額な初期投資が必要です。農業産出額は横ばい傾向にあり、稼げる農業の実現を図るためには、高付加価値な農業を推進することも必要です。

加えて、農産物価格の低迷や資材・飼料の高騰、子牛価格の下落等、農業・畜産経営環境は厳しさを増しています。さらに、イノシシ等による鳥獣被害も増加しており、防護柵や捕獲による対応は進んでいるものの根本的な解決には至っていません。

#### 【課題】

高齢化と担い手不足により耕作放棄地が増加し、農業用施設や水路管理の負担も増大しています。担い手と集落の意見調整や役割分担が十分にできていないことも課題です。また、老朽化する農業用施設の修繕費や管理費が重荷となり、地域全体の営農基盤維持が難しくなっています。経営改善のためには、農地集積・基盤整備による効率化、6次産業化やブランド化による高付加価値化が不可欠です。

さらに、有害鳥獣対策としてのジビエ加工施設も老朽化しており、新たな施設の建設にあたり、場所選定や運営主体の確立、採算確保が大きな課題です。

#### 【主要取組】

多面的な支援により農業経営基盤強化の推進を図り、地域経済循環率を高めることで、農家が稼げる農業を推進します。

#### ●新規就農支援による農業振興の推進 ※重点的に推進する取組【再掲】

地域の基幹産業である農業を担う新規就農者を対象に、継続的な就農支援を行うことで、担い手の確保と農業経営の安定化を図り、持続可能な地域農業を推進します。

#### ●農業基盤整備と担い手育成の推進

地域の農業を支える担い手の育成・確保を進めるとともに、ほ場整備や農地利用の最適化等の農業基盤の整備を推進し、安定した農業経営と地域農業の持続的発展を図ります。

#### ●農業資源の保全と地域農業支援

地域農業の基盤となる農地・水路・畜産施設等の資源を適切に保全・管理するとともに、地域営農活動や施設運営を支援し、持続的に営農できる環境を推進します。

#### ●農業収益力向上と6次産業化の推進

有害鳥獣対策やジビエの利活用、畜産振興を通じて農産物や畜産物の付加価値を高めるとともに、有機農業等の多様な手法を推進します。さらに、6次産業化を進めることで、農業者の所得向上と地域経済の活性化を図ります。

#### ●有害鳥獣対策の推進

鳥獣を寄せない(環境改善)・入れない(防護)・捕まえる(捕獲)の3本柱と共に、資源の有効活用を基本とした対策を推進します。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある」と回答する農林業従事者の割合	2024	7.2%	2028	現況値以上
農業産出額	2023 (推計)	122.3億円	2028	150.0億円以上
純付加価値額(農林漁業)	2021	28.4億円	2028	45.0億円

#### 【関連計画等】

- ・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画(2021年4月)
- ・農業振興地域整備計画(2025年8月変更)
- ・安芸高田市鳥獣被害防止計画(2024年8月)

#### ④ 林業従事者の育成確保と適切な森林整備



##### 【目指す姿】

林業従事者の確保と森林整備を通じて、地域経済の活性化や雇用創出を図り、地域の産業と暮らしを支えるまちを実現します。

##### 【現状】

森林面積は42,906haで市域の約8割を占めます。私有林面積は38,662ha、そのうちヒノキを主体とした人工林面積は10,764haで、私有林面積に占める割合は約3割となります。2022年の林業総生産額は3.1億円で県内7位の水準にありますが、木材価格の低迷により十分な管理が行われていない森林も多く見受けられます。一方で、近年の森林に対する市民の意識・価値観が多様化し、森林の公益的機能への関心は高まりを見せています。

##### 【課題】

本市の林業は広大な森林資源を有するものの、木材価格の低迷や森林整備コストの増大により、収益性が低く担い手の確保が難しい状況です。その結果、放置林が増加し、産業基盤の弱体化や地域雇用の縮小につながる懸念があります。地域経済の活性化と雇用創出を実現するためには、効率的で収益性の高い林業経営体制の構築、従事者の育成・確保、そして森林環境譲与税をはじめとした財源の有効活用による持続可能な森林整備が急務となっています。

##### 【主要取組】

森林集積計画調査事業を推進し、放置林への対応を図り、森林の適正管理、保全を図ります。また、森林環境譲与税の新たな活用方法を検討し、林業の担い手の確保等を推進し、林業の経済活性化を後押しします。

##### ●森林集積計画調査の推進

森林所有者自らで手入れできない森林の整備を進めるため、対象森林の現地調査等を通じて森林整備方針等を策定します。また、森林所有者の探索、土地の所有者の調査等を行い、森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査を実施します。市が経営管理を行うことが必要かつ適当と判断した森林について、経営管理権集積計画を策定して市が経営管理の委託を受けます。このうち林業経営に適した森林は林業経営者に再委託し、林業経営に適さない森林は市が公的に管理します。

##### ●森林環境譲与税の活用

森林環境譲与税を活用し、森林情報の整備や路網の維持・新設、防災対策、人材育成の推進、公共施設

での木材利用を進め、林業の持続的発展と地域経済の活性化を図ります。

##### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

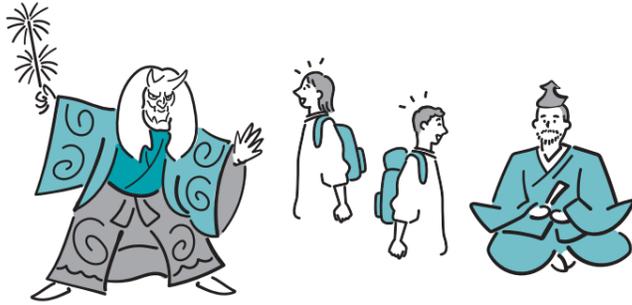
目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
「私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある」と回答する農林業従事者の割合【再掲】	2024	7.2%	2028	現況値以上
森林環境譲与税活用事業補助金の活用件数	2025	4件	2028	8件以上

##### 【関連計画等】

・安芸高田市森林整備計画(2025年4月)

## 施策分野 観光

### ⑤ 自然、文化、歴史等の地域資源を活かした観光づくりの推進



#### 【目指す姿】

豊かな自然や歴史・文化資源を最大限に活用し、地域の魅力を発信することで、市内外から多くの人が訪れる観光地を実現します。

#### 【現状】

近年、その地域でしか味わえない本物の体験、人と人との交流等に価値を見出す体験型観光へのニーズが強まっており、地域資源を最大限に活かした観光振興が求められています。

本市には、歴史や風土に根付いた特色ある資源が数多く存在しており、特に神楽については、定期公演、高校生の神楽甲子園、大都市公演等、様々な形で活用が図られています。

また、毛利元就、ひろしま安芸高田神楽、サンフレッチェ広島等、地域資源をテーマとした様々な交流拠点施設が整備されています。これら施設の活用を更に推進するため、広島広域都市圏協議会と共に広域連携による交流ネットワークの形成に取り組んでいます。

#### 【課題】

資源や施設は個別には魅力があるものの、資源間の連携や観光推進体制が十分に整っておらず、観光全体としての訴求力には課題があります。特に、県外や海外からの観光客を呼び込むには、地域資源の磨き上げと高付加価値化、拠点施設の連携強化、民間活力を生かした推進体制の整備が求められます。さらに、市内の2次交通が不十分なこともあり、観光客が地域内を周遊しやすい環境整備も急務となっています。

#### 【主要取組】

地域資源の磨き上げや高付加価値化、拠点施設と交通の利便性を活かした交流促進、歴史・文化資源の保存活用を通じて、多くの人には選ばれる観光地としての魅力を高め、地域経済の活性化を推進します。

#### ●気軽に訪れ楽しめる体験型観光の創出 ※重点的に推進する取組

県内からの週末・短期訪問者に向け、親子で楽しめる体験コンテンツや歴史文化を活かした学びの場を整備し、日常から一歩離れた「非日常体験」の提供を推進します。

#### ●学び・癒し・交流を軸とした観光滞在の促進 ※重点的に推進する取組

県外の都市圏からの観光客を対象に、交通利便性や宿泊機能の整備を進めるとともに、毛利元就やひろしま安芸高田神楽をはじめとする地域資源を積極的に活用し、安心して楽しめる長期滞在型観光を促進します。

#### ●インバウンド向け本物の日本文化体験の提供 ※重点的に推進する取組

インバウンド観光客に対し、ひろしま安芸高田神楽をはじめとする地域資源を活用した高付加価値の文化体験を提供し、多言語対応や交通・宿泊環境の整備を進め、選ばれる観光地を実現します。

#### ●観光資源の磨き上げと高付加価値化【再掲】

歴史・文化、自然や農林水産資源等の多様な地域資源を活用し、観光資源や拠点施設の魅力を磨き上げるとともに、ツアー造成や第三セクターの健全化を進めます。さらに、PPP・PFI等の手法を取り入れ民間活力を導入することで、観光の高付加価値化と地域経済の活性化を図ります。

#### ●拠点施設と交通利便性を活かした交流促進

道の駅や社会教育施設等の拠点と、地域交通手段であるお太助バス・お太助ワゴンの利便性を活かし、市内外の人々が交流できる機会を創出することで、地域の賑わいと関係人口の拡大を図ります。

#### ●歴史・文化資源の保存活用と発信

市内に残る歴史・文化資源の保存と活用を進めるとともに、博物館や文化施設の運営を通じて、市民や来訪者にその魅力を発信し、文化の継承と地域の賑わい創出を図ります。

#### ●第三セクター健全化の推進【再掲】

地域資源として、また観光施設として地域における活性化や雇用、生きがいの創出、伝統文化の継承等、様々な役割を果たしている施設の改修や修繕を計画的に実施し、経営環境の改善支援を行うことにより、安心安全な施設管理やブランドイメージの向上等、物理的な環境と運用面の両方から地域経済の活性化を図ります。

#### ●宿泊施設の誘致【再掲】

宿泊施設の誘致を進め、観光振興を図ります。

#### 【目標指標及び目標値】

目標指標及び目標値について、以下のとおり設定します。

目標指標	現況値		目標値	
	年度	値	年度	値
観光客数	2023	226万人	2028	250万人以上

#### 【関連計画等】

・安芸高田市個別施設計画 公共施設編(2025年11月改訂)

### 3 | 基本計画における横断的な政策手段

#### (1) 公民連携の推進

##### 【公民連携の必要性】

人口減少・少子高齢化社会の進行に伴うあらゆる分野における担い手不足、公共施設・インフラの老朽化、社会保障関連経費の増大に対応するための財源の確保等、社会経済情勢や生活様式の変化による市民ニーズの多様化により、これまでの取組だけでは自治体の運営が困難な状況となってきました。

上記を踏まえた、将来の人口減少に対応できる行政運営を考えていく必要があります。行政の資源やノウハウ等が限られる中で、公共サービスに対する市民ニーズに的確かつ継続的に応えていくため、公民連携により、①まちづくりの担い手の育成・確保、②民間活力の導入による行政サービスの質の向上、③行財政の効率化の推進を図ります。

##### 【公民連携を推進する上での視点】

公民連携を推進する上での視点は、以下のとおりです。

##### ①まちづくりの担い手の育成・確保

地域におけるまちづくりの担い手の確保、国・県の制度を活用した民間人材の活用、多様な主体との連携を推進し、まちづくりの担い手を育成・確保します。

##### ②民間活力の導入による行政サービスの質の向上

PPP・PFI手法を活用した民間活力の導入、民間企業等が保有するサービス・技術の実証の場の提供等を行い、行政サービスの効率化・質の向上を強化します。

##### ③行財政の効率化の推進

PPP・PFI手法を活用した財政の歳出額の削減・平準化、多様な資金調達手法を活用した公共投資の原資の確保等を行い、行財政の効率化に向けた取組を推進します。

#### 【公民連携の具体施策の方針】

公民連携を推進する上での視点を踏まえて、以下のとおり、具体施策の方針を位置付けます。

公民連携を推進する上での視点		具体施策の方針
①まちづくりの担い手の育成・確保	地域におけるまちづくりの担い手の確保	・地域振興組織の仕組みの検討 ・地域おこし協力隊制度を活用したまちづくりの推進等
	国・県の制度を活用した民間人材の活用	・総務省の地域活性化起業者制度の活用 ・広島県事業におけるまちづくり専門人材の活用等
	多様な主体との連携の推進	・多職種人材、地元団体・企業等との連携の推進等
②民間活力の導入による行政サービスの質の向上	PPP・PFI手法の積極的な活用	・PPP・PFI手法を活用し民間事業者の技術・ノウハウの活用等
	民間企業等のサービス・技術の活用	・民間が保有するサービス・技術の実証の場の提供等
③行財政の効率化の推進	PPP・PFI手法を活用した財政の歳出額の削減・平準化	・PPP・PFI手法を活用し、設計・施工、維持・管理、運営に係る費用を最適化 ・成果連動型民間委託契約方式(PFS・SIB)の導入による委託費用の最適化を推進 ・民間提案制度による公共施設マネジメントの推進等
	多様な資金調達手法を活用した公共投資の原資の確保	・ふるさと納税(個人版・企業版)の取組の強化 ・PPP手法(ネーミングライツ等)の積極的な活用 ・地域エンゲージメントファイナンス(クラウドファンディング・地域住民の寄付・出資等)の推進等

## (2) デジタル化の推進

### 【デジタル化の必要性】

新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした全国的なデジタル化の加速、本市における人口減少・少子高齢化社会の進行に伴うあらゆる分野における担い手不足、社会経済情勢や暮らし方の変化による市民ニーズの多様化により、これまでの取組だけでは全ての市民に行政サービスを提供し続けることが困難になることが懸念されます。

上記を踏まえた、デジタル化社会への対応や将来の人口減少に対応できる行政運営を考えていく必要があります。行政の資源やノウハウ等が限られる中で、公共サービスに対する市民ニーズに的確かつ継続的に応えていくために、デジタル技術を活用して、①行政サービスの効率化・質の向上、②業務プロセスの効率化を促進します。

### 【デジタル化を推進する上での視点】

デジタル化を推進する上での視点は、以下のとおりです。

#### ① 行政サービスの効率化・質の向上（主として地域目線）

行政手続のデジタル化や地域へのデジタルの導入により、あらゆる行政サービスの効率化と質の向上を強化します。また、市民のデジタルリテラシーを高めるための取組も推進します。

#### ② 業務プロセスの効率化の促進（主として庁内目線）

行政手続のデジタル化や行政のデータ連携等を通じて、業務プロセスの効率化を促進します。

### 【デジタル化の具体施策の方針】

デジタル化を推進する上での視点を踏まえて、以下のとおり、具体施策の方針を位置付けます。

デジタル化を推進する上での視点		具体施策の方針
①行政サービスの効率化・質の向上 (主として地域目線)	行政手続のデジタル化による行政サービスの質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内外手続きのDX化の推進</li> <li>・申請関係の電子化の推進</li> <li>・マイナンバーカードを活用した行政サービス提供の推進 等</li> </ul>
	地域へのデジタルの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通システム利用の利便性向上(自動運転・MaaS等の導入)</li> <li>・特定保健指導でメールや公式LINE等を活用</li> <li>・行政手続や地域へのデジタルの導入</li> <li>・市民のデジタルリテラシーの向上</li> <li>・各種取組の基盤としたオープンデータ化の推進 等</li> </ul>
②業務プロセスの効率化の促進 (主として庁内目線)	行政手続のデジタル化による業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内外手続きのDX化の推進</li> <li>・申請関係の電子化の推進</li> <li>・マイナンバーカードを活用した行政サービス提供の推進</li> <li>・郵便局と連携した市役所窓口業務の実施 等</li> </ul>
	事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における被害情報を共有する仕組みづくり</li> <li>・行政文書のペーパーレス化</li> <li>・通知・案内文書等のペーパーレス化</li> <li>・会議システムの導入とタブレット活用による効率化 等</li> </ul>

### (3) プロモーションの推進

#### 【プロモーションの必要性】

人口減少・少子高齢化社会の進行に伴うあらゆる分野における担い手不足が顕在化しており、将来においても持続的に発展していくためには、市民・地域事業者・市が協働して、「安芸高田市」に生まれ、育ち、暮らしていることに誇りや喜びを感じることができるまちづくりを進める必要があります。また、本市の魅力や価値を市内外に発信し、共感と行動変容を促すとともに、交流人口・関係人口の増加や民間投資を促進していくことも重要です。

上記を踏まえ、多様な主体に選ばれる「安芸高田市」となるために、①インナープロモーション、②アウトタープロモーションを促進します。

#### 【プロモーションを推進する上での視点】

プロモーションを推進する上での視点は、以下のとおりです。インナープロモーション・アウトタープロモーション共通して、市内外の多様な主体が、能動的に本市の魅力発信したくなるような仕組みも構築します。

#### ①インナープロモーション

市民に対して必要な情報を適切なタイミングで届けるとともに、アウトタープロモーションによる対外的な評価や成果を共有し、市民と行政が共に市の未来を考える機会を創出します。

こうした取組を通じて、シビックプライドの醸成を図り、まちづくりへの能動的な参加を促進します。

#### ②アウトタープロモーション

毛利元就にゆかりのある歴史・文化やひろしま安芸高田神楽、サンフレッチェ広島等の、安芸高田市が誇る地域資源を題材に、SNS、観光サイト、広報誌、メディア等を活用した情報発信を強化します。

市内外への認知度向上を図るとともに、観光体験やイベント参加を通じた来訪者自身による情報発信を促進し、交流人口・関係人口の拡大につなげます。

また、ふるさと納税を活用した返礼品や特設サイトでの発信を通じて、地域ブランドへの理解と共感を深め、再訪や再投資の促進を図ります。

こうした取組を通じて、交流人口や関係人口の増加、民間投資の拡大を目指します。

#### 【プロモーションの具体施策の方針】

プロモーションを推進する上での視点を踏まえて、以下のとおり、具体施策の方針を位置付けます。

プロモーションを推進する上での視点		具体施策の方針
①インナープロモーション	本市の対外的な評価や結果を市民と共有し、市民と行政が共に市の未来を考える機会を創出	・市の未来を考えるシンポジウムの開催等
②アウトタープロモーション	安芸高田市が誇る毛利元就にゆかりのある歴史・文化の活用	・郡山城等を活用したインバウンド観光客の誘客等
	安芸高田市が誇るひろしま安芸高田神楽との連携	・神楽門前湯治村を活用した神楽団と観光客の交流促進等
	安芸高田市が誇るサンフレッチェ広島との連携	・サンフレッチェ広島のマザータウンとしての情報発信等
	ふるさと納税の推進	・返礼品や特設サイトを通じた本市の魅力発信と、再訪・再投資を促進等